

佐銀デジタルパートナーズ株式会社

DX推進方針

まず当社自身がデータとAIで変わり、その実践の型で地域のお客様に伴走するために、データとデジタル技術を活用した会社運営に取り組みます。

2026年10月27日

培ってきた業務知識を 会社の資産に変え、 地域企業の伴走者へ

佐銀デジタルパートナーズ株式会社は、1984年の創立以来、金融システムから発展し、自治体・流通業・製造業・卸業など幅広い分野の業務ソフトウェア開発で技術基盤を築いてまいりました。「最高のITサービスで、地域社会に貢献する」を基本理念に、佐賀・福岡を中心とする700を超える事業先の皆様と、顔の見える関係を大切にして事業に取り組んでおります。

DXの浸透により、企業のビジネスモデルから社会の仕組みまでが加速度的に変化し、そのうねりは着実に地方にも押し寄せています。クラウドや生成AIの活用に関するご相談は年々増えており、地域の中堅・中小企業の多くが、DXの入口で信頼できる伴走者を求めています。一方で当社自身も、40年を超えて培った業務知識が特定の担当者の経験や分散したツールの中にとどまり、限られた人的資源の中で一人ひとりの負担が高まりつつあるという課題を抱えています。

私は、この課題にデータとAIで正面から向き合うことを決めました。日々の業務を生成AIで効率化しながら、その過程で生まれる業務知識やノウハウを会社の資産として蓄積すること。蓄積したデータとAIによって、担当者が代わっても品質とスピードが落ちない開発・保守・提案を実現すること。そして、案件の採算や稼働をデータで把握し、経営判断に生かすこと。この三つを、私自身の責任のもとで進めてまいります。

デジタル技術は手段です。お客様の課題を深く理解し、誠実に向き合う姿勢は、これからも人が担い続けます。まず当社自身がデータとAIで変わり、その実践から得た知見を活かし、地域企業のDXを支える「伴走型ITパートナー」へ進化してまいります。「誠実」と「信頼」を大切に、社員とともに、地域社会のお役に立つ企業であり続けます。

佐銀デジタルパートナーズ株式会社 代表取締役社長 中村 紳三郎

地域企業のDXを支える、 伴走型ITパートナーへ。

当社は、受託開発と保守で培った技術力と、佐賀銀行グループの一員として築いてきたお客様との信頼関係を土台に、まず当社自身がデータとAIで変わり、その実践から得た知見で地域のお客様のDXに伴走する会社を目指します。属人的に蓄積されてきた業務ノウハウを組織の知識へ転換し、開発力・営業力・保守力と人材育成力を高め、生み出した時間をお客様の課題の深掘りと若手の育成に再配分します。

経営環境の認識と、デジタル技術活用の方向性

拡大するクラウド・生成AIの需要に、限られた人員で応え続けるために、業務知識の属人化と情報の分散をデジタル技術で解決します。

機会

地域企業のDX需要の拡大

クラウドや生成AIへの構造転換により、地域の中堅・中小企業のIT・デジタル活用の需要は拡大しています。DXに未着手の企業も多く、業種に特化した自社製品と業務知識、そして銀行グループのお客様との接点を持つ当社に期待される役割は、今後さらに大きくなると考えています。

課題

業務知識の属人化と、限られた人員

システム開発の技術者の確保は全国的に難しくなっています。当社では、開発・保守・営業の知識が特定の担当者経験と分散したツールにとどまっていること、案件ごとの採算や稼働を月次で確認する仕組みが整っていないこと、若手でも一定水準の提案ができる型と自社サービスが不足していることを、デジタル技術で改善すべき課題と捉えています。

「データ駆動型の伴走ITパートナー経営」を、三つの方向で進める

当社は、日々の業務を生成AIで効率化しながらデータとノウハウを蓄積し、そのデータとAIで開発・保守・提案を変え、数字で経営の判断を行う「データ駆動型の伴走ITパートナー経営」を、次の三つの方向で進めます。

時間

方向性 ①

業務の効率化とデータ・ノウハウの蓄積

提案書・商談メモ・手順書などの文書作成を生成AIで効率化し、一人ひとりの業務負担を減らします。その過程で生まれる記録を、会社の資産として蓄積します。

お客様へ 担当が代わっても変わらない品質と、根拠のある見積・納期

継承

方向性 ②

蓄積したデータによる業務の変革とノウハウの継承

自社製システムのソースコードや保守履歴、商談の記録に生成AIを活用して、業務知識やノウハウの共有・継承を促進し、開発・保守・提案の品質向上と若手の早期育成につなげます。

社員へ 知識と負担の集中から抜け出し、若手が早く育つ職場

数字

方向性 ③

データに基づく経営

案件ごとの採算や稼働を数字で確かめながら受注・配員・投資の判断を行い、生み出した時間と知識を、若手の育成と新しいサービスに再投資します。

地域へ 自社実践の型で伴走する、身近なDXパートナー

デジタル技術はあくまで手段です。お客様の課題を理解し、誠実に向き合うことは、これからも人が担い続けます。

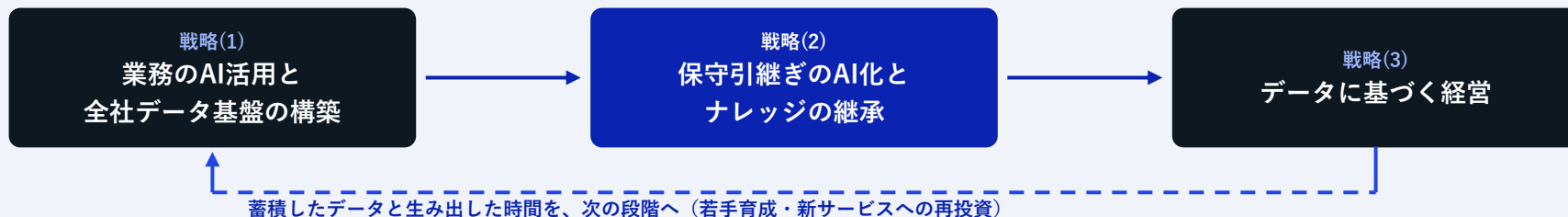
2. DX戦略

業務を効率化しながらデータを蓄積し、そのデータで業務と経営を変える

当社のDXの課題は、一人あたりの業務負担が高まっていること、開発・保守・営業の知識が特定の担当者と分散したツールにとどまっていること、案件ごとの採算や稼働を月次で把握できていないこと、若手でも提案できる型と自社サービスが不足していることの四つです。この四つの課題に対して、次の三つの戦略に取り組みます。戦略(1)で蓄積したデータを、戦略(2)と(3)で活用する順序で進めます。

案件・商談・手順の記録

ノウハウ・育成の状況



1

提案書・商談メモ・手順書の作成を生成AIの叩き台方式で効率化し、その記録が既存のツールに構造化されて蓄積される形に設計します。新規の大型基盤は作りません。

2

自社製システムのソースコードと保守履歴から生成AIで保守引継ぎ資料を作成し、担当者が代わっても品質とスピードが落ちない体制へ。営業は商談記録と提案の型を共有します。

3

案件ごとの採算と稼働を月次で確認し、既存の会議体で数字をもとに受注・配員・投資を判断します。生み出した時間と知識を、若手の育成と新サービスに再投資します。

各戦略で扱うデータと、変える業務

戦略	対象データ	活用方法	目指す変化
(1) 業務のAI活用と全社データ基盤の構築 実施時期：2026年度に生成AI利用のルールと環境を整備し、情報の正本の置き場を一本化。2027年度に全部門・対象業務へ拡大	案件・見積・工数・採算の記録、商談メモ・提案書・紹介案件の記録、業務手順書・報告書	提案書・商談メモ・手順書・報告書の作成を生成AIの叩き台方式で効率化し、その成果物と記録が構造化データとして既存のツールに蓄積される形に設計する。あわせて各ツールの役割と情報の正本の置き場を一本化する（新規の大型基盤は作らない）	文書作成の時間を減らすと同時に、記録が会社の資産として蓄積され、見積と実績の差を案件単位で追える。蓄積したデータが次の戦略の土台になる
(2) 保守引継ぎのAI化とナレッジの継承 実施時期：2026年度に対象システムを選定して着手し、2027年度に1システムで保守引継ぎ資料を作成して手順を型に。以後主要システムへ横展開	自社製システムのソースコード・設計書・保守履歴・データベース情報、戦略(1)で蓄積した商談・提案・手順の記録	生成AIで保守記録から処理概要・機能一覧・注意点を整理し、担当者がレビューして保守引継ぎ資料にする。手順を型にして横展開し、開発工程ごとのAI活用を標準化する。営業は商談メモの整理・提案書作成・ロールプレイに生成AIを使い、若手を育成する	担当者が代わっても品質とスピードが落ちない。若手の早期戦力化。自社で実践した型が、お客様向けのDX・AI支援メニューの種になる
(3) データに基づく経営 実施時期：2026～2027年度に戦略(1)(2)でデータを蓄積し、2028年以降に案件別採算の月次確認を開始して順次拡大	戦略(1)(2)で蓄積した案件別の採算と稼働、紹介から受注への転換、生成AIの部門別利用状況、社員のスキル情報	経営が確かめたい問いに答えられるデータ基盤を整え、既存の会議体で月次に確認する。数字をもとに受注の選別・値決め・配員と、生み出した時間の再投資先（若手育成、既存システムの改善提案、新サービス）を判断する	経験と勘に加えて数字で経営を回す形に変わり、不採算案件の再発を防ぐ。再投資により自社サービスの商品化が進み、伴走型ITパートナーが実現する

3. 推進体制と人材育成

社長を最終責任者に、各部門のリーダーと推進メンバーで進める

専任の部門は新設せず、経営・システム部・営業部・総務部門と、生成AI研修を受講した推進メンバーが連携して進めます。推進責任者が全社の推進計画と進捗管理を担い、各部門のリーダーが部門の重点テーマの実行と定着を担います。



進捗は既存の定例会議で確認し、取締役会に定期的に報告します。推進にあたっては、必要に応じて外部の専門家の支援を受けます。

学ぶ・試す・広げるの循環で、全社員へ段階的に広げる

学ぶ

生成AI研修の受講

推進メンバーは生成AIに関する外部研修を受講し、各部門の業務実装リーダーとして共通の知識を持ちます。資格取得やスキルアップは、自己啓発に加えて業務として取り組みます。

試す

1部門・1テーマから実践

システム部は自社製システム1つの保守引継ぎ資料の作成、営業部は商談メモの整理と提案書作成など、部門ごとの重点テーマから始めます。

広げる

事例共有と標準化で全社へ

うまくいった方法を事例共有会で共有し、部門別のプロンプト集と活用テンプレートにまとめて他の業務へ広げます。全社員が安全に使えるよう、生成AI利用ルールを整備します。

当社の実績 2026年2月に生成AI活用プロジェクトを開始し、3月から役員を含む希望者が生成AIの利用を始めています。提案書作成やシステム開発支援での活用を進めるとともに、総務部門では業務手順書の作成・共有によるナレッジ継承の取り組みを開始しています。

4. IT環境の整備

ルールと共通基盤を先に、データ活用環境をその上に

新しい大型基盤は作らず、順序を守って段階的に整備します。

● 着手済み

● これから



5. 成果指標

三つの戦略の達成度を、四つの指標で確認する

各指標は、戦略の実施によって生じる効果を測る「効果指標」と、計画の進み具合を測る「進捗指標」に分けています。初年度は現在値の把握と取り組みの開始を最初の到達点とし、2年目以降に目標値との差で進捗を評価します。指標と目標値は年1回見直します。

戦略(1) | 進捗指標

生成AIを日常業務で使う部門の割合

現在  一部の部門（希望者利用）

目標  2027年度内に全部門

部門ごとの月次利用率で、業務のAI活用が全社に定着したかを確認します。

戦略(1) | 効果指標

提案書・報告書などの文書作成に要する時間

現在  初年度に測定

目標  現在値を把握したうえで設定

初年度に対象文書と測定方法を定めて現在値を把握し、2年目以降はその短縮で効率化の効果を測ります。

戦略(2) | 進捗指標

保守引継ぎ資料を整備した自社製システムの数

現在  0システム

目標  2027年度に1システム、以後横展開

整備したシステム数で、ナレッジ継承の進み具合を確認します。

戦略(3) | 進捗指標

案件別採算の月次確認

現在  月次で確認する仕組みは未整備

目標  2028年以降に開始し、全案件へ

月次で採算を確認した案件の割合で、データに基づく経営への移行を確認します。

6. 情報セキュリティ

情報を守ることを、デジタル活用の前提に

お客様からお預かりする情報と当社の情報資産を守ることをデジタル活用の前提とし、次の三層で規程を整備・運用しています。

基本方針 情報セキュリティ方針

基本方針 情報セキュリティ方針は代表取締役社長による宣言で、当社ウェブサイトで公表しています（制定2004年12月、最終改定2023年6月）。

対策基準 ISMS・プライバシーマークの管理規程

対策基準 ISMS（ISO/IEC 27001）の認証とプライバシーマークの付与認定に基づき、情報資産のリスク評価と管理策、個人情報の取り扱い基準を定め、内部監査と外部審査で継続的に見直しています。

実施手順 生成AI利用ルール

実施手順 生成AI利用ルールで、承認サービスの管理、機密・個人情報を入力しない線引き、レビュー手順、社員教育を定めます。セキュリティ事象が生じた場合は、原因究明と再発防止を徹底します。



SECURITY ACTION 二つ星

IPA「SECURITY ACTION」二つ星を自己宣言しています（自己宣言ID：●●●●）。

本方針の決定・見直し

本方針は、取締役会の決定に基づき公表しています

本方針は、当社の取締役会（2026年10月開催）において決定し、当社ウェブサイトで公表します。

本方針の推進状況は既存の定例会議で確認し、取締役会に定期的に報告します。成果指標と目標値は年1回見直し、事業環境や技術の変化に応じて本方針を改定します。

地域企業のDXを支える、伴走型ITパートナーへ。

佐銀デジタルパートナーズ株式会社 代表取締役社長 中村 紳三郎